

「即時原発ゼロ」を求める署名

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

福島第一原子力発電所の事故は、いまだに収束していません。13万人もの県民が避難生活をよぎなくされ、放射能被害は国民に甚大な影響を与え続けています。

政府は、原発再稼働や新增設、原発輸出を公言し、前政権の「2030年代原発稼働ゼロ」というきわめて不十分な方針すら白紙に戻すとしています。しかし、「国民の過半は、原発に依存しない社会を望んでいる」という政府も認めた国民の認識は、政権が交代したことで変わるものではありません。原発推進政策は、「原発ゼロの日本」を求める国民多数の声に真っ向からそむくものです。

政府は、原子力規制委員会の「規制基準」をテコに、再稼働を強行しようとしています。しかし、「規制基準」は、福島原発事故の原因が究明されていないもとで、小手先の対策をならべたものにすぎず、地震対策も、原発の真下に活断層が走っていても、断層が地表に現れていなければ設置を認めるという骨抜きの内容です。そもそも福島原発事故のような事故を想定しながら、「世界最高水準の安全」といって再稼働することなど許されません。

「安全な原発」などありえません。ただちに「原発ゼロの日本」を実現することが政治の責任です。

以上をふまえて、私たちは、原発の再稼働を断念し、すべての原発からただちに撤退する決断を行うことを要求します。

【要望事項】

- 一、日本政府がすべての原発からただちに撤退する決断を行うこと。
- 一、原発の再稼働は行わないこと。

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F 14.9.③

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

- 集団的自衛権
- 消費税10%
- 原発再稼働
- 沖縄の米軍新基地

安倍「亡国政治」に レッドカード



安倍政権打倒の 国民的大運動を

日本共産党

STOP

原発再稼働

安倍政権は、原発を永久に使い続ける「エネルギー基本計画」を決定し、九州電力・川内原発を突破口に原発再稼働へ暴走しています。しかし被災地・福島ではいまだに13万人もが避難生活を強いられています。



九州電力川内原発

どの世論調査でも再稼働反対が6割近く。再稼働の根拠もことごとく崩れています。再稼働させず、停止したまま「原発ゼロ」を実現すべきです。

近畿民報

2014年9月 No.3 (第168号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06 (6764) 9111 Fax.06 (6764) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。